

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2024年2月9日まで (2014年2月13日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な投資制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、それぞれ当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

*当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

*公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

北米ハードアセット・オープン （3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

第5期（決算日：2015年5月11日）

第6期（決算日：2015年8月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり」は、去る8月10日に第6期の決算を行いましたので、法令に基づいて第5期～第6期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL：<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、主・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジありのご報告

◇ 設定以来の運用実績	1
◇ 当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇ 運用経過	3
◇ 今後の運用方針	8
◇ 1万口当たりの費用明細	9
◇ 売買及び取引の状況	10
◇ 株式売買比率	10
◇ 利害関係人との取引状況等	10
◇ 自社による当ファンドの設定・解約状況	11
◇ 組入資産の明細	11
◇ 投資信託財産の構成	11
◇ 資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇ 損益の状況	13
◇ 分配金のお知らせ	14
◇ お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇ 北米ハードアセット・オープン マザーファンド	15
--------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。
- ・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

○設定以来の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
第1 作成期	(設 定 日) 2014年2月13日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 1,133
	1期(2014年5月12日)	10,000	630	6.3	10,702	7.0	37.5	—	47.3	1,107
	2期(2014年8月11日)	10,001	325	3.3	11,164	4.3	39.9	—	49.0	1,422
第2 作成期	3期(2014年11月10日)	10,001	405	4.0	13,106	17.4	37.3	—	47.4	563
	4期(2015年2月10日)	10,000	422	4.2	13,966	6.6	38.3	—	48.5	281
第3 作成期	5期(2015年5月11日)	9,850	0	△1.5	13,891	△0.5	37.1	—	48.1	184
	6期(2015年8月10日)	9,273	0	△5.9	13,713	△1.3	38.7	—	53.6	92

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率一売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時（2014年2月13日）を10,000として指数化したものです。

（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）

※当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証 券 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第5期	(期 首) 2015年2月10日	円 10,000	% —	13,966	% —	% 38.3	% —	% 48.5
	2月末	9,865	△1.4	13,873	△0.7	40.3	—	50.6
	3月末	10,086	0.9	14,246	2.0	41.6	—	52.0
	4月末	9,925	△0.8	13,967	0.0	37.5	—	45.9
	(期 末) 2015年5月11日	9,850	△1.5	13,891	△0.5	37.1	—	48.1
第6期	(期 首) 2015年5月11日	9,850	—	13,891	—	37.1	—	48.1
	5月末	9,758	△0.9	14,232	2.5	40.8	—	52.3
	6月末	9,292	△5.7	13,412	△3.4	40.2	—	51.8
	7月末	9,374	△4.8	13,767	△0.9	40.5	—	53.2
	(期 末) 2015年8月10日	9,273	△5.9	13,713	△1.3	38.7	—	53.6

(注1) 騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

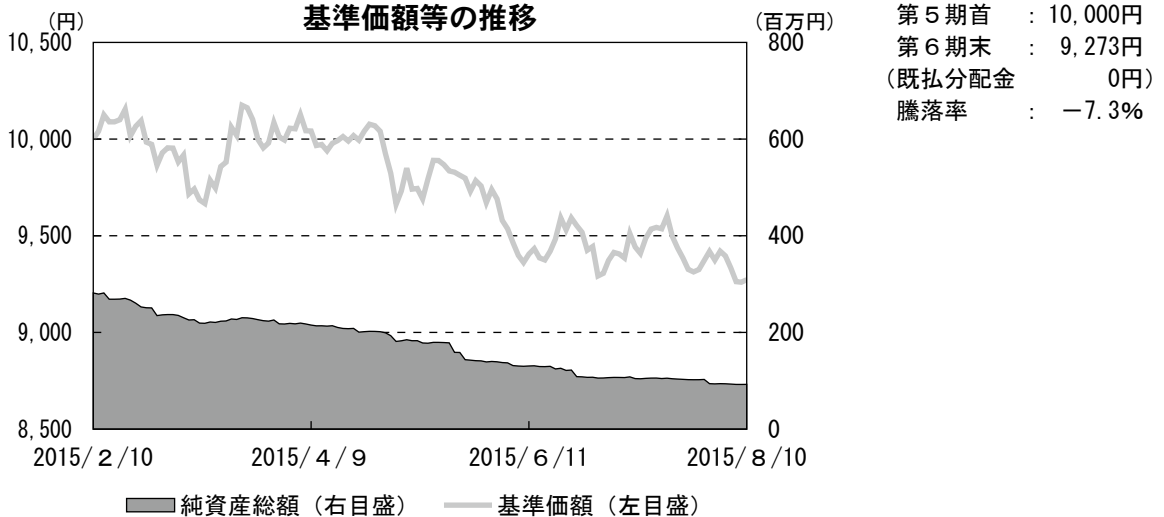
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第5期～第6期：2015/2/11～2015/8/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.3%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

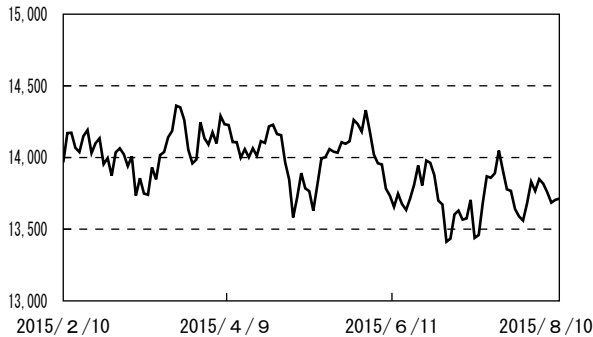
下落要因

北米ハードアセット市場が総じて下落基調となったことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。

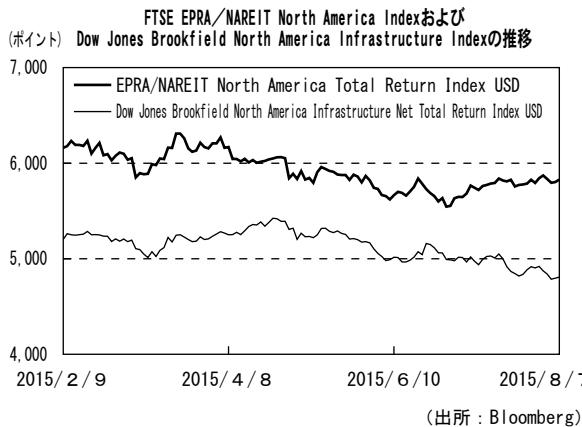
投資環境について

（第5期～第6期：2015/2/11～2015/8/10）

＞北米ハードアセット市場の動向
参考指数の推移



- ・ 当作成期の北米ハードアセット市場は下落しました。原油安の影響を受けエネルギー関連銘柄がおおむね下落基調となったことに加えて、不動産関連銘柄についても米連邦準備理事会（FRB）による利上げ警戒感の高まりなどから総じて売り優勢となりました。



※グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞

- ・北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。なお、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針となっており、方針に基づいて為替ヘッジを行いました。
- ・マザーファンドの当作成期末の組入比率は、96.2%としました。

＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

- ・当マザーファンドの運用は、北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みません。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「都心部のオフィスビル」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する銘柄を中心に投資を行いました。
- ・上記の運用により、業績が堅調で資産価値の成長を実現していることが価格に十分に織り込まれていないと思われるサイモン・プロパティ・グループ（米国、小売り（不動産））の組入れを増やし、当作成期首から4月中旬にかけて上昇基調となった結果、相対的な割安度合いが低下したと判断したキンダー・モルガン（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））の組入れを減らしました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。

（ご参考）

セクター別比率

《インフラ》

作成期首（2015年2月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	28.1%
通信	9.1%
送配電	4.8%
複合（インフラ）	2.0%
鉄道	1.0%
水施設	0.7%
インフラ合計	45.7%

《インフラ》

作成期末（2015年8月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	27.7%
通信	10.8%
送配電	7.4%
水施設	0.6%
鉄道	0.4%
—	—
インフラ合計	46.8%

《不動産》

作成期首（2015年2月10日）

セクター	比率
小売り	14.6%
住宅	8.8%
ホテル	5.5%
オフィス	5.0%
複合（不動産）	4.6%
ヘルスケア	3.2%
倉庫	2.5%
産業用施設	1.1%
不動産合計	45.3%

《不動産》

作成期末（2015年8月10日）

セクター	比率
小売り	15.2%
住宅	10.5%
オフィス	5.6%
ホテル	5.5%
複合（不動産）	5.2%
倉庫	3.1%
ヘルスケア	2.9%
産業用施設	1.0%
不動産合計	49.0%

（注）比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）セクターは、運用委託先の決定によるものです。

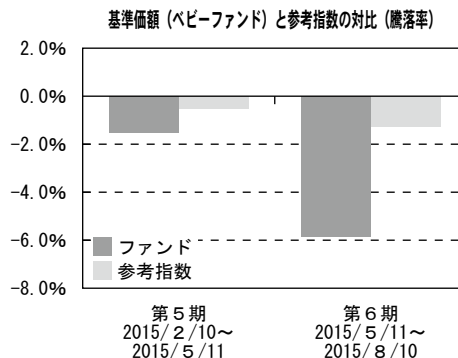
（注）比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）セクターは、運用委託先の決定によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第5期～第6期：2015/2/11～2015/8/10）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。



- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配金額を決定します。また、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）その結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期	第6期
	2015年2月11日～2015年5月11日	2015年5月12日～2015年8月10日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	14	30

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞

- ・引き続き、北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国株式・リート市場では、利上げの開始時期、頻度、影響などを見極めようとする動きが強まっている結果、相対的に配当利回りの高い銘柄については総じて売り優勢での推移となりました。そのような状況において、北米ハードアセット関連銘柄は高配当利回り銘柄の一角としておおむね下落基調となったため、相対的な割安度合いが高まっていると見ています。なかでも、利上げ局面においても高い競争力などを背景に安定的な収益が期待されているにもかかわらず、高配当関連銘柄への売り圧力の結果、下落基調となった銘柄については、金融政策に対する注目が一巡した際に割安度合いへの注目が高まると見ています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足元は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「集合住宅」「高級宿泊施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する銘柄に注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

（2015年2月11日～2015年8月10日）

項目	第5期～第6期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.953%	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成期中の日数}}{\text{年間日数}}$
(投信会社)	(54)	(0.552)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供 等の対価 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等 の対価
(販売会社)	(36)	(0.375)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成期中の売買委託手数料}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(2)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{作成期中の有価証券取引税}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	8	0.080	(d) その他費用 = $\frac{\text{作成期中のその他費用}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(7)	(0.075)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
(監査費用)	(1)	(0.006)	
合計	105	1.070	
作成期中の平均基準価額は、9,716円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年2月11日～2015年8月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 5 期 ～ 第 6 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	25,429	35,418	151,960	214,019

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

（2015年2月11日～2015年8月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 5 期 ～ 第 6 期
	北米ハードアセット・オープン マザーファンド
(a) 当 作 成 期 の 株 式 売 買 金 額	1,880,104千円
(b) 当 作 成 期 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,969,404千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.95

（注）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年2月11日～2015年8月10日）

利害関係人との取引状況

<北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

決 算 期	第 5 期 ～ 第 6 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
為 替 先 物 取 引						

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

決 算 期	第 5 期 ～ 第 6 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
株 式						
投 資 信 託 証 券	530	—	—	1,663	—	—
為 替 直 物 取 引	1,357	—	—	3,532	—	—

平均保有割合 3.4%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 5 期 ~ 第 6 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	59千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-千円
(B) / (A)	-%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年2月11日~2015年8月10日)

該当ありません。

○組入資産の明細

(2015年8月10日現在)

親投資信託残高

種 類	第 2 作 成 期 末		第 3 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 192,018	千口 65,487	千円 89,115	千円 89,115

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は2,151,973千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年8月10日現在)

項 目	第 3 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千円 89,115	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,091	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	93,206	100.0

(注1) 北米ハードアセット・オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,899,938千円)の投資信託財産総額(2,953,277千円)に対する比率は98.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=124.42円、1カナダ・ドル=94.61円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年5月11日)	(2015年8月10日)現在
	第 5 期 末	第 6 期 末
	円	円
(A) 資 産	344,192,091	179,305,556
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,653,001	3,474,283
北米ハードアセット・オープン マザーファンド(評価額)	173,389,076	89,115,629
未 収 入 金	158,149,999	86,715,640
未 収 利 息	15	4
(B) 負 債	159,216,510	86,695,560
未 払 金	158,141,869	86,098,700
未 払 信 託 報 酬	1,068,665	593,558
そ の 他 未 払 費 用	5,976	3,302
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	184,975,581	92,609,996
元 本	187,788,639	99,869,651
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,813,058	△ 7,259,655
(D) 受 益 権 総 口 数	187,788,639口	99,869,651口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,850円	9,273円

(注1) 当ファンドの第5期首元本額は281,679,397円、第5期～第6期中追加設定元本額は3,755,168円、第5期～第6期中一部解約元本額は185,564,914円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第5期末0.9850円、第6期末0.9273円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は第5期末2,813,058円、第6期末7,259,655円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○損益の状況

第5期（自2015年2月11日 至2015年5月11日）

第6期（自2015年5月12日 至2015年8月10日）

項 目	第 5 期	第 6 期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	1,269	545
受 取 利 息	1,269	545
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,745,135	△5,156,496
売 買 益	3,457,997	3,313,866
売 買 損	△5,203,132	△8,470,362
(C) 信 託 報 酬 等	△1,074,641	△ 607,660
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,818,507	△5,763,611
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	117	△1,498,873
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,332	2,829
(配 当 等 相 当 額)	(2)	(3,376)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,330)	(△ 547)
(G) 計 (D+E+F)	△2,813,058	△7,259,655
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△2,813,058	△7,259,655
追 加 信 託 差 損 益 金	5,332	2,829
(配 当 等 相 当 額)	(6,346)	(3,376)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,014)	(△ 547)
分 配 準 備 積 立 金	269,544	299,052
繰 越 損 益 金	△3,087,934	△7,561,536

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの投資対象である「北米ハードアセットオープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の65の率を乗じて得た金額を委託者報酬の年から支弁しております。

(注3) 分配金の計算過程

項 目	第 5 期 末	第 6 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	269,427円	155,704円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,346	3,376
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	117	143,348
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	275,890	302,428
(f) 分配金額	—	—
(g) 分配金額(1万口当たり)	—	—

○分配金のお知らせ

第5期、第6期の分配金はありません。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

北米ハードアセット・オープン マザーファンド

《第3期》決算日2015年8月10日

〔計算期間：2015年2月11日～2015年8月10日〕

「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」は、8月10日に第3期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当マザーファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
主な投資制限	・株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
	期騰落率	中落率	期騰落率	中落率				
（設定日） 2014年2月13日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 16,827
1期（2014年8月11日）	11,126	11.3	11,164	11.6	41.7	—	51.2	15,289
2期（2015年2月10日）	14,000	25.8	13,966	25.1	40.1	—	50.8	5,556
3期（2015年8月10日）	13,608	△ 2.8	13,713	△ 1.8	40.2	—	55.7	2,928

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

（注2）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当マザーファンドの設定時（2014年2月13日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）

※当マザーファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREITはNAREITが所有する商標であり、そしてEPRAはEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年 2月10日	14,000	—	13,966	—	40.1	—	50.8
2月末	13,894	△0.8	13,873	△0.7	41.7	—	52.4
3月末	14,326	2.3	14,246	2.0	42.8	—	53.5
4月末	14,062	0.4	13,967	0.0	43.0	—	52.7
5月末	14,300	2.1	14,232	1.9	42.2	—	54.1
6月末	13,494	△3.6	13,412	△4.0	41.9	—	54.0
7月末	13,732	△1.9	13,767	△1.4	42.0	—	55.1
(期 末) 2015年 8月10日	13,608	△2.8	13,713	△1.8	40.2	—	55.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

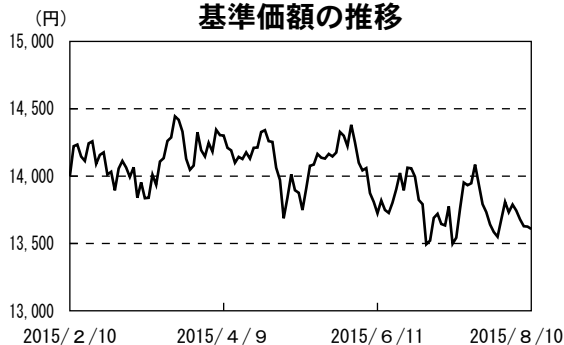
期中の基準価額等の推移について

(第3期：2015/2/11～2015/8/10)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

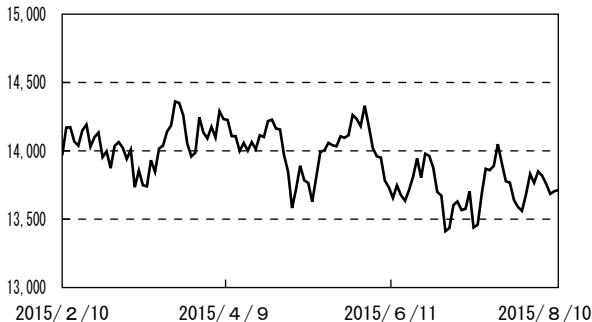
上昇要因	米ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。
下落要因	北米ハードアセット市場が総じて下落基調となったことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境について

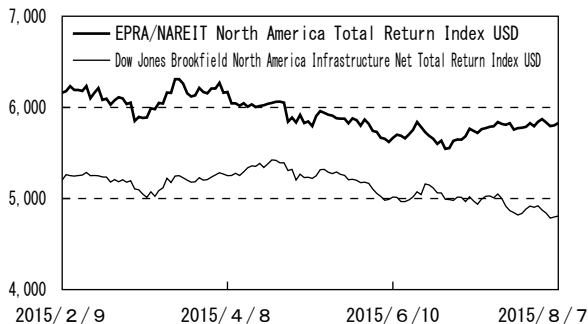
(第3期：2015/2/11～2015/8/10)

北米ハードアセット市場の動向

参考指数の推移



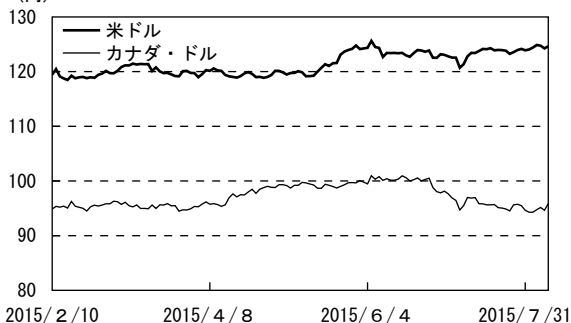
FTSE EPRA/NAREIT North America Indexおよび Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの推移



(出所：Bloomberg)

為替市場の動向

米ドルおよびカナダ・ドルの対円レートの推移



(出所：Bloomberg)

- ・当期の北米ハードアセット市場は下落しました。原油安の影響を受けエネルギー関連銘柄がおおむね下落基調となったことに加えて、不動産関連銘柄についても米連邦準備理事会（FRB）による利上げ警戒感の高まりなどから総じて売り優勢となりました。

※グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものではありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

- ・米ドルは対円で上昇しました。FRBによる利上げによって日米金利差が拡大するとの思惑などから米ドル高となりました。
- ・カナダ・ドルは対円で下落しました。原油安やカナダ銀行（中央銀行）による利下げなどがカナダ・ドル安の要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当マザーファンドの運用は、北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「都心部のオフィスビル」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する銘柄を中心に投資を行いました。
- ・上記の運用により、業績が堅調で資産価値の成長を実現していることが価格に十分に織り込まれていないと思われるサイモン・プロパティ・グループ（米国、小売り（不動産））の組入れを増やし、期首から4月中旬にかけて上昇基調となった結果、相対的な割安度合いが低下したと判断したキンダー・モルガン（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））の組入れを減らしました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。

(ご参考)

セクター別比率

《インフラ》

期首 (2015年2月10日)

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	28.1%
通信	9.1%
送配電	4.8%
複合 (インフラ)	2.0%
鉄道	1.0%
水施設	0.7%
インフラ合計	45.7%

《インフラ》

期末 (2015年8月10日)

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	27.7%
通信	10.8%
送配電	7.4%
水施設	0.6%
鉄道	0.4%
—	—
インフラ合計	46.8%



《不動産》

期首 (2015年2月10日)

セクター	比率
小売り	14.6%
住宅	8.8%
ホテル	5.5%
オフィス	5.0%
複合 (不動産)	4.6%
ヘルスケア	3.2%
倉庫	2.5%
産業用施設	1.1%
不動産合計	45.3%

《不動産》

期末 (2015年8月10日)

セクター	比率
小売り	15.2%
住宅	10.5%
オフィス	5.6%
ホテル	5.5%
複合 (不動産)	5.2%
倉庫	3.1%
ヘルスケア	2.9%
産業用施設	1.0%
不動産合計	49.0%



(注) 比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクターは、運用委託先の決定によるものです。

(注) 比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクターは、運用委託先の決定によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第3期：2015/2/11～2015/8/10)

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はマイナス2.8%、参考指数の期中の騰落率はマイナス1.8%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式・リート市場では、利上げの開始時期、頻度、影響などを見極めようとする動きが強まっている結果、相対的に配当利回りの高い銘柄については総じて売り優勢での推移となりました。そのような状況において、北米ハードアセット関連銘柄は高配当利回り銘柄の一角としておおむね下落基調となったため、相対的な割安度合いが高まっていると見ています。なかでも、利上げ局面においても高い競争力などを背景に安定的な収益が期待されているにもかかわらず、高配当関連銘柄への売り圧力の結果、下落基調となった銘柄については、金融政策に対する注目が一巡した際に割安度合いへの注目が高まると見ています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足元は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「集合住宅」「高級宿泊施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する銘柄に注目していません。

○ 1万口当たりの費用の明細

(2015年2月11日～2015年8月10日)

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	6 (3) (3)	0.041 (0.021) (0.020)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	10 (10)	0.073 (0.073)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	16	0.115	
期中の平均基準価額は、13,968円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 当期の売買及び取引の状況

(2015年2月11日～2015年8月10日)

株式

	国	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
	ア メ リ カ	820 (35)	3,317 (96)	2,174 (-)	9,439 (96)
	カ ナ ダ	126 (0.73)	千カナダ・ドル 665 (2)	572	千カナダ・ドル 2,681

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) ()内は増資割当・予約権行使・合併による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
ア メ リ カ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ACADIA REALTY TRUST	0.21	6	1	43
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.2	18	1	152
AMERICAN TOWER CORP	1	101	6	609
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1	213	4	716
BIOMED REALTY TRUST INC	0.73	15	3	71
BOSTON PROPERTIES INC	1	243	4	566
CAMDEN PROPERTY TRUST	5	387	5	397
CHESAPEAKE LODGING TRUST	4	142	4	133
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	0.25	6	1	30
COUSINS PROPERTIES INC	3	39	8	91
CROWN CASTLE INTL CORP	1	99	12	1,069
CUBESMART	0.21	5	1	25
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.14	4	0.75	25
DDR CORP	0.31	5	1	25
DOUGLAS EMMETT INC	5	166	6	182
DUKE REALTY CORP	1	21	5	101
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1	54	3	172
EQUITY ONE INC	0.19	4	0.93	23
EQUITY RESIDENTIAL	2	218	12	920
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.11	24	0.65	144
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.11	15	0.88	119
GENERAL GROWTH PROPERTIES	3	89	16	445
HCP INC	0.56	23	4	186
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	0.77	20	3	93
HEALTH CARE REIT INC	0.21	15	0.86	60
HOST HOTELS & RESORTS INC	7	158	38	788
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	0.98	30	4	145
KIMCO REALTY CORP	10	256	7	175
LASALLE HOTEL PROPERTIES	1	53	0.55	19
LIBERTY PROPERTY TRUST	1	43	2	93
MACERICH CO/THE	0.51	43	7	588
MACK-CALI REALTY CORP	1	23	6	116
MID-AMERICA APARTMENT COMM	0.42	31	2	216

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
ア メ リ カ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	0.48	19	4	161
PARAMOUNT GROUP INC	0.56	10	2	48
PROLOGIS INC	0.64	27	5	231
PUBLIC STORAGE	1	226	3	594
REALTY INCOME CORP	0.19	9	1	55
REGENCY CENTERS CORP	1	79	6	384
SENIOR HOUSING PROP TRUST	1	25	10	199
SIMON PROPERTY GROUP INC	2	423	7	1,330
SOVRAN SELF STORAGE INC	0.39	35	0.71	64
STORE CAPITAL CORP	4	109	3	73
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	0.03	0.5199	2	46
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	2	102	7	258
URBAN EDGE PROPERTIES	0.57	13	5	120
VENTAS INC	1	127	4	284
VORNADO REALTY TRUST	2	294	6	671
WP CAREY INC	—	—	1	82
WP GLIMCHER INC	11	173	4	60
小 計	92	4,263	260	13,220
カ ナ ダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	0.23	13	1	69
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	0.66 (0.123)	18 (3)	2	60
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	0.17 (0.03)	5 (0.9303)	0.77	22
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	2 (0.405)	84 (11)	9	266
GROMBIE REAL ESTATE INVESTME	0.56 (0.164)	7 (2)	2	35
小 計	4 (0.722)	129 (17)	16	454

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の口数は小数で記載しています。

(注3) ()内は分割・併合・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2015年2月11日～2015年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	1,882,841千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	1,969,404千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○主要な売買銘柄

(2015年2月11日～2015年8月10日)

株式

当 期				期 付			
銘 柄	買 付		平均単価	銘 柄	売 付		平均単価
	株 数	金 額			株 数	金 額	
	千株	千円	円		千株	千円	円
PATTERN ENERGY GROUP INC(アメリカ)	29	99,051	3,409	KINDER MORGAN INC(アメリカ)	46	229,571	4,929
KINDER MORGAN INC(アメリカ)	9	50,609	5,107	CENTERPOINT ENERGY INC(アメリカ)	45	111,495	2,477
ENBRIDGE INC(カナダ)	5	35,461	6,061	ENBRIDGE INC(カナダ)	19	111,327	5,798
SEMGROUP CORP-CLASS A(アメリカ)	3	30,953	9,050	SEMGROUP CORP-CLASS A(アメリカ)	10	98,985	9,849
SEMPRA ENERGY(アメリカ)	2	28,968	12,761	WILLIAMS COS INC(アメリカ)	13	86,984	6,400
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN(アメリカ)	7	26,196	3,402	TRANSCANADA CORP(カナダ)	16	86,591	5,157
TERRAFORM POWER INC - A(アメリカ)	5	25,485	4,598	P G & E CORP(アメリカ)	11	73,850	6,290
TRANSCANADA CORP(カナダ)	4	23,071	5,352	SPECTRA ENERGY CORP(アメリカ)	17	72,011	4,162
SPECTRA ENERGY CORP(アメリカ)	4	20,602	4,392	ITC HOLDINGS CORP(アメリカ)	14	63,740	4,272
ATMOS ENERGY CORP(アメリカ)	3	20,560	6,568	SEMPRA ENERGY(アメリカ)	4	62,321	12,641

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

投資信託証券

当 期				期 付			
銘 柄	買 付		金 額	銘 柄	売 付		金 額
	口 数	金 額			口 数	金 額	
	千口	千円			千口	千円	
SIMON PROPERTY GROUP INC(アメリカ)	2	51,252		SIMON PROPERTY GROUP INC(アメリカ)	7	162,829	
CAMDEN PROPERTY TRUST(アメリカ)	5	46,666		CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	12	130,991	
VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)	2	35,743		EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	12	112,753	
KIMCO REALTY CORP(アメリカ)	10	31,199		HOST HOTELS & RESORTS INC(アメリカ)	38	96,618	
BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	1	29,883		AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	4	87,689	
PUBLIC STORAGE(アメリカ)	1	27,663		VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)	6	82,194	
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	2	26,435		AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	6	75,080	
AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	1	25,749		PUBLIC STORAGE(アメリカ)	3	72,830	
WP GLIMCHER INC(アメリカ)	11	21,450		MACERICH CO/THE(アメリカ)	7	72,023	
DOUGLAS EMMETT INC(アメリカ)	5	20,167		BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	4	69,450	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月11日～2015年8月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 469	百万円 —	% —	百万円 1,413	百万円 —	% —
投 資 信 託 証 券	530	—	—	1,663	—	—
為 替 直 物 取 引	1,357	—	—	3,532	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,889千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

○組入資産の明細

(2015年8月10日現在)

外国株式

＜上場、登録株式＞

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
KINDER MORGAN INC	764	397	1,278	159,034	エネルギー
NISOURCE INC	82	27	46	5,764	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	57	26	139	17,312	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	25	32	181	22,536	公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	421	—	—	—	公益事業
COLUMBIA PIPELINE GROUP	—	29	81	10,093	エネルギー
EXTENDED STAY AMERICA INC	22	—	—	—	消費者サービス
FOREST CITY ENTERPRISES-CL A	58	29	67	8,448	不動産
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	57	69	178	22,243	消費者サービス

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ITC HOLDINGS CORP	193	55	191	23,783	公益事業	
LA QUINTA HOLDINGS INC	19	—	—	—	消費者サービス	
EVERSOURCE ENERGY	65	27	134	16,766	公益事業	
ONEOK INC	78	50	173	21,563	エネルギー	
P G & E CORP	205	119	631	78,572	公益事業	
SEMGROUP CORP-CLASS A	86	20	111	13,909	エネルギー	
SEMPRA ENERGY	90	63	649	80,827	公益事業	
SPECTRA ENERGY CORP	262	136	399	49,700	エネルギー	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	90	43	332	41,338	消費者サービス	
TARGA RESOURCES CORP	31	15	116	14,531	エネルギー	
UNION PACIFIC CORP	37	9	91	11,393	運輸	
WILLIAMS COS INC	247	127	624	77,663	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	71	40	276	34,406	エネルギー	
PATTERN ENERGY GROUP INC	—	290	636	79,132	公益事業	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	46	27	334	41,664	電気通信サービス	
TERRAFORM POWER INC - A	—	55	139	17,403	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,015	1,696	6,816	848,092	
	銘 柄 数 <比 率>	22	22	—	<29.0%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル			
ENBRIDGE INC	485	352	1,967	186,171	エネルギー	
FIRST CAPITAL REALTY INC	84	45	82	7,783	不動産	
INTER PIPELINE LTD	187	98	266	25,204	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	125	65	239	22,667	エネルギー	
TRANSCANADA CORP	313	189	914	86,537	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,196	750	3,470	328,364	
	銘 柄 数 <比 率>	5	5	—	<11.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,211	2,447	—	1,176,457	
	銘 柄 数 <比 率>	27	27	—	<40.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) ー印は組み入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ACADIA REALTY TRUST	1	0.62	19	2,460	0.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2	0.59	54	6,798	0.2
AMERICAN TOWER CORP	16	11	1,142	142,210	4.9
AVALONBAY COMMUNITIES INC	7	4	712	88,684	3.0
BIOMED REALTY TRUST INC	6	3	74	9,222	0.3
BOSTON PROPERTIES INC	7	4	565	70,332	2.4
CAMDEN PROPERTY TRUST	5	5	409	50,918	1.7
CHESAPEAKE LODGING TRUST	4	4	133	16,634	0.6
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2	1	27	3,483	0.1
COUSINS PROPERTIES INC	14	10	99	12,329	0.4
CROWN CASTLE INTL CORP	24	12	1,063	132,362	4.5
CUBESMART	1	1	27	3,452	0.1
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1	0.716	24	3,082	0.1
DDR CORP	2	1	23	2,934	0.1
DOUGLAS EMMETT INC	7	6	203	25,375	0.9
DUKE REALTY CORP	9	4	98	12,193	0.4
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	4	2	148	18,464	0.6
EQUITY ONE INC	1	0.9	22	2,850	0.1
EQUITY RESIDENTIAL	22	12	939	116,861	4.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1	0.48	108	13,556	0.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST	1	0.4	54	6,798	0.2
GENERAL GROWTH PROPERTIES	27	14	405	50,491	1.7
HCP INC	6	2	85	10,693	0.4
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	6	3	88	11,041	0.4
HEALTH CARE REIT INC	1	1	69	8,629	0.3
HOST HOTELS & RESORTS INC	64	32	625	77,817	2.7
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	8	4	144	18,004	0.6
KIMCO REALTY CORP	8	11	275	34,216	1.2
LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	0.93	29	3,721	0.1
LIBERTY PROPERTY TRUST	4	2	87	10,856	0.4
MACERICH CO/THE	8	1	134	16,757	0.6
MACK-CALI REALTY CORP	10	5	123	15,398	0.5

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	3	1	95	11,820	0.4	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	7	4	148	18,466	0.6	
PARAMOUNT GROUP INC	4	2	48	6,030	0.2	
PROLOGIS INC	10	5	220	27,486	0.9	
PUBLIC STORAGE	5	3	641	79,759	2.7	
REALTY INCOME CORP	1	0.63	29	3,720	0.1	
REGENCY CENTERS CORP	10	5	368	45,823	1.6	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	19	9	164	20,433	0.7	
SIMON PROPERTY GROUP INC	12	7	1,445	179,829	6.1	
SOVRAN SELF STORAGE INC	0.97	0.65	62	7,749	0.3	
STORE CAPITAL CORP	2	4	93	11,591	0.4	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	2	—	—	—	—	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	12	7	242	30,208	1.0	
URBAN EDGE PROPERTIES	5	1	23	2,966	0.1	
VENTAS INC	6	4	277	34,516	1.2	
VORNADO REALTY TRUST	12	8	776	96,582	3.3	
WP CAREY INC	1	—	—	—	—	
WP GLIMCHER INC	—	7	98	12,249	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	413	245	12,762	1,587,869	
	銘 柄 数 <比 率>	48	48	—	<54.2%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル			
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	2	1	62	5,904	0.2	
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	5	3	99	9,399	0.3	
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	1	0.81	24	2,291	0.1	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	15	9	231	21,935	0.7	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	4	2	34	3,286	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	28	17	452	42,817	
	銘 柄 数 <比 率>	5	5	—	<1.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	441	262	—	1,630,687	
	銘 柄 数 <比 率>	53	53	—	<55.7%>	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注5) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,176,457	% 39.8
投 資 証 券	1,630,687	55.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	146,133	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,953,277	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,899,938千円)の投資信託財産総額(2,953,277千円)に対する比率は98.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=124.42円、1カナダ・ドル=94.61円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,970,460,425 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,036,619
株 式(評価額)	1,176,457,626
投 資 証 券(評価額)	1,630,687,647
未 収 入 金	54,955,774
未 収 配 当 金	5,322,688
未 収 利 息	71
(B) 負 債	41,971,207
未 払 金	17,218,846
未 払 解 約 金	24,752,361
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,928,489,218
元 本	2,151,973,825
次 期 繰 越 損 益 金	776,515,393
(D) 受 益 権 総 口 数	2,151,973,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,608円

○損益の状況 当期 (2015年2月11日~2015年8月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	72,664,741 円
受 取 配 当 金	72,639,303
受 取 利 息	21,993
そ の 他 収 益 金	3,445
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 152,147,308
売 買 益	294,496,856
売 買 損	△ 446,644,164
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,439,467
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 82,922,034
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,587,492,472
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	286,890,512
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,014,945,557
(H) 計 (D+E+F+G)	776,515,393
次 期 繰 越 損 益 金(H)	776,515,393

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は3,968,932,816円、期中追加設定元本額は719,647,537円、期中一部解約元本額は2,536,606,528円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)が替ヘッジなし1,610,785,181円、北米ハードアセット・オープン(1年決算型)が替ヘッジなし433,605,412円、北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)が替ヘッジあり65,487,676円、北米ハードアセット・オープン(1年決算型)が替ヘッジあり42,095,556円、合計2,151,973,825円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.3608円です。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱ＵＦＪ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱ＵＦＪ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱ＵＦＪ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。